

一般質問



一般質問の様子

■令和6年9月27日～10月3日 ※令和6年9月28日～30日は休会
一般質問では、「宿泊税」に関することや「4病院・医療」について、多くの議員
が取り上げたほか、「災害・防災」や「観光・産業」に係る施策などについて、議論
を交わしました。



村上久仁議員
(自民)



議員名簿

質問 宮城県政における諸課題について

宿泊税の特別徴収義務者となる宿泊事業者からの反対の声は、これまでの県の観光施策への不信感の表れと思うが、徴収開始までに、どのように理解を得るのか。

知事 使途については宿泊事業者から直接意見をもらい施策の磨き上げをし、徴収についてはカスタマーセンターを設置する と回答

県では宿泊税導入に当たり、宿泊事業者への個別訪問や意見交換会、県民説明会の開催など、一連の対話を通じ、理解と共感をいただけるよう努めてきた。しかし、税の使途や窓口での徴収事務に対し、依然、不安や懸念を持つ宿泊事業者の方が少なくないものと承知している。

このことから、使途については、みやぎ観光振興会議に宿泊事業者部会を設置し、宿泊事業者から直接意見をもらい施策の更なる磨き上げを行うスキームを新たに導入することとしている。

また、徴収に当たっては、宿泊税を周知するためのパンフレット等の広報ツールを作成し配布するほか、カスタマーセンターを設置し、宿泊者や宿泊事業者をはじめとする関係者の方に、理解を深めていただけるよう取り組んでいく。



その他の質問 インフラ老朽化の課題について

録画

質問 4 病院再編計画の撤回と命守る県政

県立精神医療センターの富谷市移転と名取市へのサテライト案は関係者の反対も強く、人員体制、経営的にも成り立たない。知事は前回定例会において、患者ファーストで多角的で柔軟に見直すと表明した。ならば、精神医療センターは名取市内での建替えしかない。判断引き延ばしは患者や家族を苦しめるため、今すぐ決断すべきだがどうか。

保健福祉部長 本院の機能を名取市内に設置した上で、県北部の患者にも対応する形なども含め、検討を進めている と回答

県立精神医療センターの移転・建替については、現在、本院の機能を名取市内に設置した上で、県北部の患者の精神科医療にも対応する形なども含め、柔軟かつ多角的視点により対応案の検討を進めているところである。

なお、仮に、名取市内に本院機能を残すとした場合には、建替用地の確保とともに、今後、高齢化に伴い増加が予想される身体合併症への対応が大きな課題であり、精神医療センター単独での機能強化と併せて、仙台市立病院など精神科病床を有する一般病院との一層の連携強化が不可欠である。

課題解決に向けて、関係者の方からも意見を伺いながら、精神医療センターの移転・建替の方向性について、更に検討を重ねてまいりたい。



録画

その他の質問

県民理解のない宿泊税条例は取下げを／安心の介護・福祉の充実／ジェンダー平等と誰もが生きやすい宮城のために／環境を守るエネルギー行政の在り方



ふなやま由美議員
(共産)



議員名簿

質問 阿武隈急行線の存続について

阿武隈急行線は、沿線自治体住民の通勤や通学、通院等の日常生活に必要不可欠であり、観光や地域振興においても重要な役割を担っているため、存続を強く求めるが、知事の所見はどうか。

知事 沿線市町の意向を伺い、地域にとってどのようにしていくことがよいかを一緒に考えていく と回答

阿武隈急行線は県南地域の沿線住民の生活を支えるなど大切な路線であるが、人口減少による利用者減に加え、老朽化に伴う施設の維持費の増加が見込まれ、会社の経営は非常に厳しい状況にある。

そのため、「阿武隈急行線在り方検討会」での議論を進めるに当たり、宮城県側の沿線市町とともに検討会を開催し、客観的なデータに基づく比較検討を行い、どうあるべきかを話し合っている。

阿武隈急行線の存続に向けては、沿線市町が協調して支援することが大事であることから、沿線市町の意向を伺い、地域にとってどのようにしていくことがよいかを一緒に考えていく。



録画

その他の質問 防災・減災、国土強靱化の推進について／県南地区の道路整備促進について／持続可能な中山間地域の振興について／オリンピック等の教員採用について



八島利美議員
(自民)



議員名簿



大池康一議員
(公明)



議員名簿

質問 子供の発達支援と教育について

こども家庭庁の創設以降、国は5歳児健診の予算化を図るなど、本腰を入れて取り組んでいる。子供の発達や特性を把握し、就学前に医療・福祉、教育等との連携に寄与する5歳児健診の導入に向けて、県として具体的な目標を決め取り組むべきと考えるがどうか。

保健福祉部長 市町村の意見を踏まえながら、フォローアップ体制構築などの課題に対応した支援の在り方を検討していく と回答

県内においては、七ヶ宿町が既に実施しているほか、今年度中に白石市が実施予定であり、今後県内でも導入が進んでいくものと認識している。

このため、今年6月に、市町村の実情に応じた導入・支援体制を構築する一助とするため、全国の先行事例や5歳児の発達の見方等に関する研修会を開催した。

なお、導入に当たっては、医師等の人材確保や、フォローアップ体制の構築などの課題が挙げられていることから、引き続き、市町村の意見を踏まえながら、これらの課題に対応した支援の在り方を検討していく。



録画

その他の質問 共生社会の実現と地域の魅力創出について／地域課題を解決する起業家支援について／宿泊税及び県政の諸課題について



菊地恵一議員
(自民)



議員名簿

質問 おおさき日本語学校への引き続きの支援について

大崎市に設立される日本語学校開学に向けて、多大な支援をされているが、本州で唯一の公設日本語学校として、開学後も引き続き、県の更なる支援が必要であるがどうか。

知事 大崎市が円滑に運営できるよう、留学生の募集や国際交流員等による生活相談をはじめ、県として必要な支援を行っていく と回答

県では、大崎市に対し、校舎の改修工事や設備などの初期投資に対する財政支援のほか、県で採用した専門家による技術的な助言など、できる限りの手厚い支援を行ってきた。

併せて、留学生募集を支援するため、今年5月に台湾、ベトナム、インドネシアの3か所に、新たに県サポートセンターを設置したところであり、現在、募集定員40人に対し、既に37人の方に応募をいただいている。

この日本語学校については、県内の人手不足解消の切り札となる役割を果たすものであり、県内企業からの期待も高いことから、大崎市が円滑に運営できるよう、引き続き、留学生の募集や県が新たに雇用する国際交流員等による生活相談をはじめ、必要な支援を行っていく。



録画

その他の質問 ものづくりカレッジプロジェクトについて／宮城県産品の海外販路拡大の展開について／台湾との教育旅行の振興について／台湾サポートデスクの活用について／旅行者目線での仙台空港への期待について／大崎市古川穂波地区の大江川遊水地の状況について

質問 教育の定義について

新たなタイプの学校 (idealスクール) に期待しているが、「教育」をどのように定義づけているのか。

教育長 「教育」とは、子供たちが、夢や希望の実現に向けて、主体的に学び続ける力を育てることである と回答

「教育」とは、子供たちが、夢や希望の実現に向けて、主体的に学び続ける力を育てることであると考えている。

そのためには、子供たち自身が課題を見つけ、自ら考え、他者と協働しながら解決できる力を身に付けられるよう、教員が、子供たちと向き合い、課題や悩みを共有し、一人一人が持つ大きな可能性を引き出し、広げていく教育を行うことが大切であると考えている。

教育は、明るい未来のためにあり、学校は、子供たちが、夢や希望を実現するために、学び、成長し、未来を創る場所であってほしいと思っている。



平岡静香議員
(県民の声)



議員名簿



録画

その他の質問 民意と地方自治／宮城県の精神保健医療福祉政策

質問 今後の観光施策について

「旅先納税」は、ふるさと納税を行った方に、電子商品券等が寄付額に応じて返礼される仕組みで、スマホ一つで、旅先で納税できることから、地域経済の発展や滞在型観光の促進にもつながる。

観光振興の取組を確実に進めていくための新たな財源確保策として、我が県でも導入すべきと考えるがどうか。

総務部長 旅先納税も含めた様々な手法の導入を検討し、ふるさと納税の充実と財源確保に努めてまいりたい と回答

指摘のあった旅先納税は、旅行先で使える電子商品券を返礼品とすることで、観光振興や地域経済の発展などに寄与するほか、新たな財源確保の手段になるものと考えている。

ふるさと納税については、現在、様々なポータルサイトや事業者を活用した取組がなされており、全国的にも寄付額と返礼品の種類は年々増加している。

旅先納税も含めた様々な手法の導入を検討し、ふるさと納税の充実と財源確保に努めてまいりたい。



録画

その他の質問 漁場の環境改善について/こどもの遊び場について/松島町交通社会実験後の取組について



杉原崇議員

(自民)



議員名簿

質問 農業農村について

第3期みやぎ食と農の県民条例基本計画では、令和12年度の農業産出額を2,288億円としているが、基礎自治体の農地の地域計画により県の農業産出額が決まることとなるため、基本計画で掲げる目標は達成できるのか。

農政部長 策定される地域計画の実現に向けた支援を行いながら、基本計画で掲げる農業産出額の目標達成に向け、取り組んでいく と回答

地域計画は、策定後も継続した話し合いにより、その実現を図ることが必要であり、作付品目等が修正されることも想定されるため、県の農業産出額の目標と直結はしないものと考えている。

策定される地域計画の実現に向けた支援を行いながら、収益性の高い園芸作物への転換などにより基本計画で掲げる農業産出額の目標が達成できるよう、取り組んでいく。



渡辺忠悦議員

(立無ク)



議員名簿



録画

その他の質問 流域治水について



松本由男議員
(自民)



議員名簿

質問 県内主要港湾の観光振興に係る整備について

本県の「みやぎ観光創造県民条例」には、港湾の重要性が強調されているが、「第5次観光戦略プラン」には具体化された内容が見当たらない。クルーズ船の誘致に向け、今後のターミナルビル等のハード整備及びソフト事業の具体的な取組と仙台市をはじめとした近隣自治体との連携状況はどうか。

土木部長 地元自治体や関係団体などと緊密に連携するとともに、ハード面を含めた受入体制の強化について検討していく と回答

寄港時における観光客の利便性向上のため、無料Wi-Fi設備や多言語観光案内板の設置などの環境整備を進めてきた。

また、「仙台国際貿易港整備利用促進協議会」や「石巻港大型客船誘致協議会」などと連携し、寄港時に、地域ならではの歓迎セレモニーを開催するなど、おもてなしの充実化にも取り組んでいる。

更なるクルーズ船の寄港に向けて、地元自治体や関係団体などと緊密に連携し、引き続き、積極的な誘致活動に取り組むとともに、ハード面を含めた受入体制の強化については、既存施設を最大限活用しながら、今年度から着手する仙台塩釜港の長期構想策定の中で、関係者や港湾利用者等の意見を十分に伺い、検討していく。



録画

その他の質問 広域防災拠点整備事業の進捗状況について／仙台圏域の主要道路の渋滞緩和策について／献血の推進強化について／県執行部の更なる充実について

質問 欧米地域販路開拓事業について

令和遣欧使節団がスペイン及びイタリアを訪問するこの機会に、今後のインバウンド及びアウトバウンドを含めた観光振興や販路開拓に、力を入れてほしいと思うがどうか。

経済商工観光部長 イタリアやスペインなど販路開拓を行う海外現地との連携を深めていく と回答

イタリアの酒ソムリエ協会が実施する研修コースの目的地に県が選ばれ、この研修では、滞在中、日本酒の蔵元を視察したほか、塩釜水産物仲卸市場や鹽竈神社、古川農業試験場を訪問し、また、鳴子温泉に宿泊していただくなど、参加者が日本の食文化のみならず、酒器や食器などの工芸品や豊富な観光資源など、県の魅力に触れる機会となった。

伊達政宗公と支倉常長が志した海外との交易は、商品の流通に留まらず、文化や技術、人への交流へと広がるものであり、宮城にゆかりのある方々も含めて相互の交流が生まれ、これが継続するよう、イタリアやスペインなど販路開拓を行う海外現地との連携を深めていく。



村岡たかこ議員
(自民)



議員名簿



録画

その他の質問 仙台医療圏の今後について／子供の意見表明員の活用について

質問 循環型社会の実現について

国内産肥料を低価格で提供し、農業の持続的発展などの観点から、下水汚泥のコンポスト化を進めるべきと思うが、現在の検討状況と導入時の費用対効果についてどうか。

公営企業管理者 東部下水道事務所管内において肥料化の検討を進めており、費用対効果の検討も行うこととしている と回答

国の方針である「発生汚泥等の処理に関する基本的考え方」を踏まえ、民間企業への委託処分量の多い東部下水道事務所管内における下水汚泥の有効活用として、肥料化の検討を進めているほか、安定的な利用先の確保のための先進事例調査等を行っている。

また、施設の整備や運営に係る経費、肥料の安定的な利活用などに加え、市町村単独公共下水道の汚泥を集約して処理することなどを含めて、費用対効果の検討も行うこととしている。

引き続き、肥料化の有用性について精緻な検証を進めるとともに、肥料の安定的な活用や市町村との共同処理などについて、農政部局や関係自治体と連携し、さらに検討を深めていく。



その他の質問 仙台医療圏4病院再編構想について

録画



荒川洋平議員
(県民の声)



議員名簿



柚木貴光議員
(自民)



議員名簿

質問 インドネシア人材の受入れについて

受入れを強化しているインドネシア人の死後の対応について、イスラム教では土葬しか認められていないが、他県では、衛生上の問題や日本固有の景観を守る観点から、土葬を認めないケースも多々ある。我が県においても、近い将来必ず直面する大きな課題だと考えるが、今後の対応方針はどうか。

知事 課題を整理の上、県内における土葬墓地の実現に向けて検討してまいりたい と回答

県では、「墓地、埋葬等に関する法律」における墓地の整備について、市町村長の許可を受けることが必要とされており、また、法律で土葬は禁止されていないものの、県内では条例等で禁じている自治体もある。

今後、県内のインドネシア人の増加が見込まれることから、ムスリム支援団体等からヒアリングのほか、全国の土葬墓地の規模や構造設備などを調査し、課題を整理の上、県内における土葬墓地の実現に向けて検討してまいりたいと考えている。



録画

その他の質問 交通空白地解消に向けた取組について/
自治体職員の人材確保について/
電力・エネルギー施策について



質問 コロナ収束後の飲食店の現状について

コロナ収束後も物価高騰により飲食店の売り上げは回復しておらず、事業継続、持続可能となるような施策を求めるがどうか。

経済商工観光部長 「中小企業等再起支援事業」の来年度の事業実施に向け、しっかりと研究していく と回答

中小企業者が経営を改善させ、事業継続を図っていくためには、稼ぐ力をつけていくことが何よりも重要であると考え、みやぎ産業振興機構や地域の商工会・商工会議所等を通じた様々な支援を実施しているところであり、昨年度実施した「中小企業等再起支援事業」では、補助金事業者の約7割に売上増加の効果がみれたところである。

飲食店をはじめとした厳しい状況にある中小企業者等がしっかりと収益の拡大と事業の継続を図れるよう、経営基盤の強化に効果があった「中小企業等再起支援事業」の来年度の事業実施に向け、しっかりと研究していく。



その他の質問 4病院再編問題について/
子供の屋内無料遊び場について/
ナイトタイムエコノミー

**石森ゆうじ議員
(維新)**



議員名簿

質問 新型コロナウイルスワクチンについて

ワクチン予防接種による健康被害に対する国の救済制度について、県内の申請数、認定数はどうか。併せて、給付内容に不服がある場合の県に対する審査請求の体制と件数はどうか。

保健福祉部長 県内の申請件数はこれまで241件あり、うち認定が171件である。また、これまで3件の審査請求がある と回答

県の新型コロナウイルスワクチンに関する予防接種健康被害救済制度の申請件数は、これまで241件あり、うち認定が171件、不認定が31件、審議中が39件となっている。

また、救済制度による医療費や障害年金等の給付については、国の審査会で因果関係の審査を行った上で、厚生労働大臣が認定を行い、これに基づき市町村が支給等を決定するものとなっている。

この決定に不服がある場合は、知事に対して審査請求を行うことができることとなっており、知事が指名する審理員による審理等を経て、裁決が行われる。

これまで3件の審査請求があり、うち1件が審議を終了し、請求を棄却する裁決がなされている。



その他の質問 宿泊税について/
防災対策について/
産業政策について



**熊谷一平議員
(自民)**



議員名簿

質問 宿泊税と次の観光財源施策について

観光振興財源の問題は重要であり、宿泊税は必要と考えるが、宿泊税だけで今後の観光振興財源が賄えるのか、宿泊税導入とその先の議論の展開が必要不可欠である。

宿泊税の次の観光財源の確保として、官民主導で観光業を発展させていく「日本版TIDの創設」に向けて検討を始めるべきではないか。

経済商工観光部長 宿泊税条例議案が可決された場合には、DMO支援施策の成果を見極めながら、TID制度についても調査研究を続けていく と回答

TID制度は、DMO、宿泊事業者、地方政府3者の合意の下、観光誘客とマーケティングを行うDMOの資金として、宿泊料金に上乗せされる形で徴収される負担金制度であり、1989年に米国カリフォルニア州で初めて導入されたものである。

今回、宿泊税導入の検討に当たり、DMOの資金確保が重要であるといった地域の声を聞き、DMOの創設や体制強化のための費用助成を重点施策の一つと位置付けており、TID制度の機能を包含しているものと考えている。

今議会で宿泊税条例議案が可決された場合には、DMO支援施策の成果を見極めながら、提案のあったTID制度についても更に調査研究を続けていく。

録画  その他の質問 外国人材受入れについて／ICT教育に関する諸課題について／生成AI活用について



高橋克也議員
(自民)



議員名簿



小畑仁子議員
(県民の声)



議員名簿

質問 宮城県民の安全・安心な暮らしを守る県政について

県立高校の出欠や学校からの連絡が、アプリを利用して行えるようになったが、特別支援校での連絡方法として、アプリ活用はなされておらず、保護者は学校との連絡帳（連絡ノート）記入に時間を取られている。

全ての特別支援学校がアプリを活用し、手書きから脱却できるよう、システムの構築をすべきだと思えるがどうか。

教育長 他県の事例なども参考にしながら、連絡ノートの在り方について検討していく と回答

連絡ノートについては、子供の障害の状態や服薬、家庭での生活の様子など、秘匿性が高い個人情報が含まれることに加え、児童生徒によって、情報共有の範囲が、学校と家庭だけでなく、事業者などが含まれる場合があり、電子化するに当たっては、高度なセキュリティ対策が必要になると考えている。

今後、保護者の負担軽減の観点も踏まえ、他県の事例なども参考にしながら、連絡ノートの在り方について検討していく。



録画